

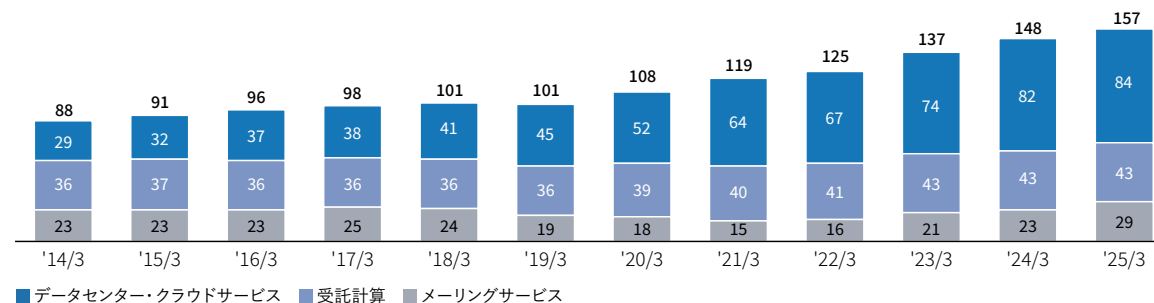
事業概況

情報処理 サービス

Information Processing Services

データセンター・クラウドサービス、サービスステーションの受託計算／決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)／コールセンターの業務等、お客様のシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

サービス別売上高の推移 (億円)



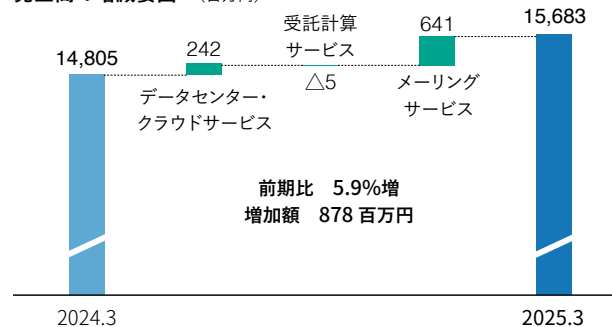
2025年3月期の概況

2025年3月期は、顧客のデータセンター利用、システムやソフトウェアのクラウド化ニーズが継続し、データセンター・クラウドサービス事業の売上が順調に推移しました。また、当社が創業から手掛けるエネルギー産業向け受託計算サービスでは、サービスステーションが減少する中、一定のシェアを確保しています。さらに、プロパンガス販売会社向けスマートメーター販売管理システム「プロパネット」の受注が拡大しました。メーリングサービスでは、大口の案件を獲得したことに加え、

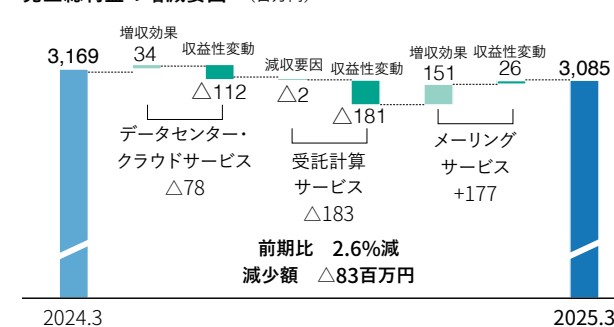
他社からの事業譲受によるサービス拡大が増収に寄与し、2025年3月期の情報処理サービスの売上高は、前期比5.9%増の15,683百万円となりました。

一方、クラウドサービスで使用するソフトウェアのライセンス価格上昇や、データセンター設備の更新投資、サービスステーション向け自社開発システムへの追加投資による償却負担増等により、原価が上昇しました。販売価格の改定、サービスの拡充や見直しを進め、利益水準は回復基調にあります。通期での売上総利益は前期比2.6%減の3,085百万円となりました。

売上高の増減要因 (百万円)



売上総利益の増減要因 (百万円)



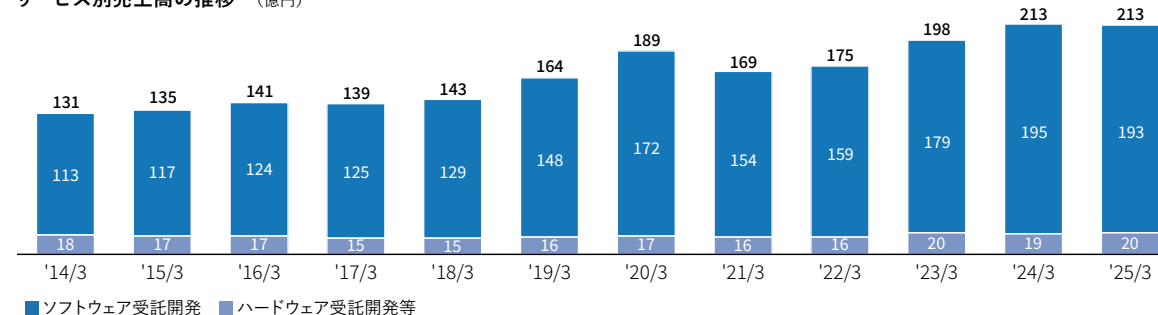
事業概況

システム開発 サービス

System Development Services

お客様のニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、さまざまな業種・業態のお客様の異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客様に最適なご提案をいたします。

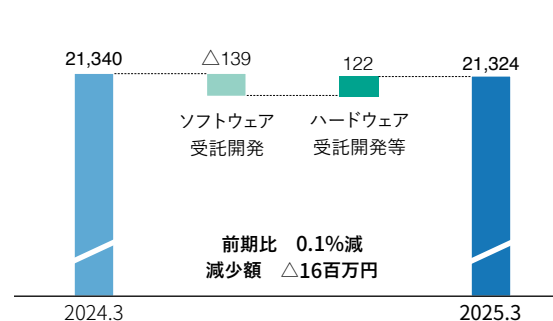
サービス別売上高の推移（億円）



2025年3月期の概況

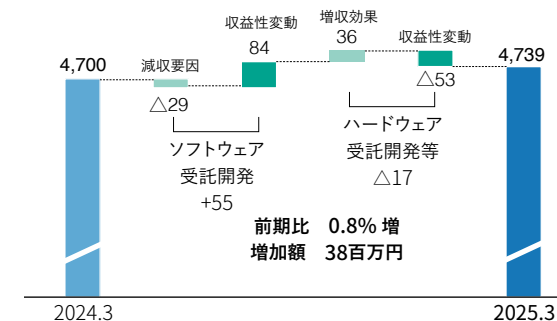
2025年3月期は、主要顧客であるエネルギー産業向けと、流通業向けのシステム開発案件が減少しました。一方、金融業や製造業、宇宙・防衛産業向けの開発案件受注が伸びたことに加え、グループ会社2社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前期比0.1%減の21,324百万円と前期並みとなりました。

売上高の増減要因（百万円）



2025年3月期の前半では、一部開発案件の遅延発生等により利益率が低下しましたが、原価低減とプロジェクト管理の強化に努め、通期の売上総利益は前期比0.8%増で4,739百万円の増益となりました。

売上総利益の増減要因（百万円）



トピックス

宇宙産業における衛星サプライチェーンの構築に向けて 全日空商事と包括的業務提携契約を締結

当社と全日空商事株式会社は、2025年2月に宇宙分野における包括的業務提携契約を締結しました。両社が有する技術力・ネットワーク等の経営資源を相互活用することで、日本の宇宙産業のさらなる発展に寄与することを目指します。本提携の柱となるのは、衛星産業におけるサプライチェーンの強化です。具体的には、当社が持つ有人・無人宇宙機の開発・運用ノウハウと、全日空商事の航空業界におけるサプライチェーンと商社機能を融合させ、品質・価格・納期の面で競争力のあるCOTS品（市販既製品）の共同開発を進めます。製品はアジア各国の衛星事業者へも提供し、将来的にはモジュール型衛星への展開も見据えます。また、COTS品の試験データを公開したECサイトの構築も予定しており、AIを活用して最適なコンポーネント構成を提案することで、衛星開発の効率化を支援します。これにより、事業者はコストを抑えつつ迅速な部品調達が可能となります。

現在、宇宙関連機器の多くは海外製品に依存しており、価格面で課題を抱えています。両社はこの状況を変えるため、宇宙以外の分野からの企業参入も促進しながら、新たな仕組みづくりを進めていきます。製造から流通までを見据えた包括的な連携によって、日本発の宇宙産業イノベーションの実現を目指していきます。



高まる需要に応えるべく、東日本電信電話の施設内に自社データセンターと連携する「inet annexデータセンター」を開設

当社は、1997年に神奈川県横浜市に自社データセンターを設立して以来、さまざまな業種・業態のお客様にデータセンター・クラウドサービスを提供してきました。現在では、国内に2か所4棟の自社データセンターを有しています。しかし、近年では、データセンター利用の需要が増大しており、稼働率が高止まりする状況となっています。そのため、当社は2026年1月に、神奈川県横浜市の東日本電信電話株式会社の施設内に自社データセンターと連携する「inet annexデータセンター」（以下「inet annex」）を開設することとしました。

inet annexの主な特徴

① 1ラックから対応可能なハウジングサービス

1ラック単位から100ラック規模まで対応し、各種ハウジングラックの仕様や配置等、お客様のご要望に柔軟に対応可能。

② 当社の自社DC(2か所)、inet north®、inet east®と直結、事業者間の相互接続が可能

データセンター間は、冗長経路で接続されているため、高い信頼性とセキュリティを確保。

③ 各種災害に強い設備仕様

建物は震度6強の地震にも耐えうる耐震構造。立地はハザードマップ上、津波の危険性は少なく、UPS(無停電電源装置)はフロアごとに必要な容量分が設置できるように設計される等、高い抗堪性を実現。

④ 安心サポート

24時間365日常駐体制で専門の技術スタッフが対応。